

# 条件不利地域における未来技術の実装を促すコミュニティモデル ～鹿児島県長島町を事例に～

土井 隆

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科社会イノベーターコース修士1年

## 研究テーマ

条件不利地域の課題解決に未来技術を活用するためにリスクを地域コミュニティで分散して持つことができないか

- ✓ **条件不利地域の課題**解決に**未来技術の社会実装**が着目されている。
- ✓ 未来技術の導入には、結果の不確実性や、コスト負担を誰が担うのかという**課題があり実行が難しい**。
- 産官学が**相互にリスクを負担する地域コミュニティ**が、地域課題の解決につながる有効な手段になる。

## 予備調査

リサーチエクシジョン

**未来技術の実現は条件不利地域で進んでいない**

- 仮説1：企業の参入が少ない
- 仮説2：実証実験への取り組みがすくない（自治体の予算がすくない）

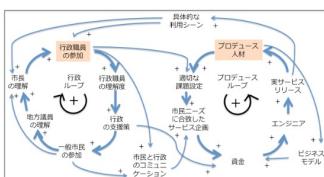
調査結果

### ①文献調査



テクノロジーの社会実装には、**組織や法制度、慣習といった社会的な仕組みにもイノベーションが必要**

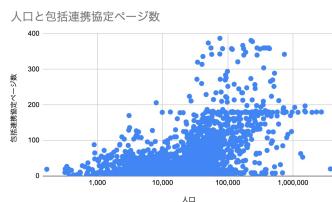
未来を実装する—テクノロジーで社会を変革する4つの原則 馬田隆明



テクノロジーの社会実装を進め課題解決につなげている事例では、うまく機能するコミュニティには、**行政職員の参加をきっかけと市民参加をうながす好循環とプロデューサー人材によるエンジニア等の外部人材との循環**が相互に作用することが成功の要素だとしている

早田吉伸, 前野隆司, and 保井俊之, オープンデータ推進に向けた国内先進地域の特徴分析

### ②地方自治体と企業の連携の実態調査

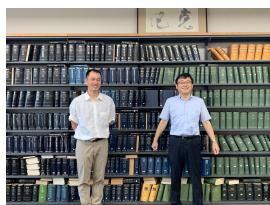


Google検索から、自治体のサイト内における「包括連携協定」の検索結果を抽出した。  
106,235件のページから、1,741存在する自治体と連携協定の数を調査した

自治体規模	ページ数の合計	自治体数	自治体あたりのページ数平均
都市地域	25880	674	38.4
全部条件不利地域	14187	775	18.3
一部条件不利地域	15453	292	52.9
<b>総計</b>	<b>55520</b>	<b>1741</b>	<b>31.9</b>

Google検索から、自治体のサイト内における「未来技術」の各項目の「連携協定」検索結果を抽出した。57,217件のページから、1,741存在する自治体と連携協定の数を調査した土地地域に比べて、全部条件不利地域が条件にのるページ数が少ない。一部条件不利地域が全体で多い傾向がわかった。

### ③地方自治体と企業へのヒアリング調査

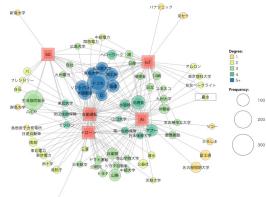


**鶴岡市・渋谷区・横瀬町へのヒアリング**  
社会実装への直接的な資金の支援策は手厚くない。いかに金銭的コストを捻出することなく、課題解決になるソリューションを提供してもらえるかを自治体は試行錯誤している。企業からの提案を受け付ける枠組みにはいくつかパターンがあるが地域特性によって取り入れ方は違う。

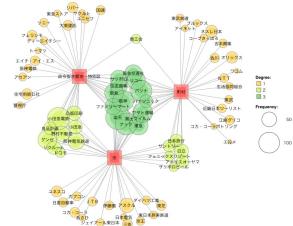
### 楽天・LIFULLへのヒアリング

コミュニケーションを容易にするために、包括連携協定を結ぶ（自治体とのコミュニケーションに課題を抱えている）短期的な収益を目的とせず、担当者・首長との目的を一致させる取り組みに力を入れている。（人事が変わると停滞してしまうという課題が見られた）

### ④自治体と連携協定を結ぶ企業の未来技術を軸とした共起ネットワーク（全自治体）



未来技術の実装では、通信会社が5G/IoT/自動運転の範囲で存在感を示している。

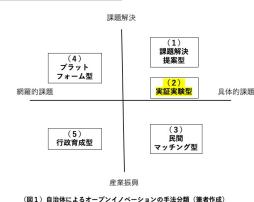
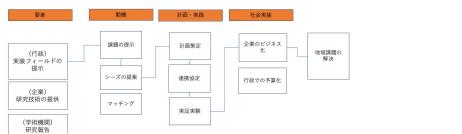


自治体規模と連携協定を結ぶ企業の共起ネットワークからは、町村部とのネットワークを作る企業群が選出された

## 事前調査からわかったこと

- ・条件不利地域では、企業との連携が少なく、社会実装が行われづらい
- ・社会実装という言葉が近年、すごく使われていることばであること
- ・社会実装のモデルを5つに分類できる
- ・社会実装のジレンマ構造を把握
- ・地域課題の解決までのロジックモデルができた

### 地域課題の社会実装までの道のり



(前1) 自治体によるオープンイノベーションの手法分類 (筆者作成)

## リサーチエクシジョンと展望

検証方法	仮説1	仮説2	仮説3	仮説4	仮説5
RQA 未来技術の社会実装を促す人材とはどんな人か	職域をこえる権限をもった行政職員・技術に明るい専長が必要	セクターを超える経験とスキルをもった人材が必要	社会性に投資できるコミュニティファンド	企業での社会実装の価値の評価指標	企業での社会実装の価値の評価指標
RQB 未来技術の社会実装のために資金提供するための制度は	6自治体へのヒアリング 半構造化インタビュー	6自治体へのヒアリング 半構造化インタビュー	アクションリサーチ 長島町での実践で実現可能性を調査	未来技術を実践している企業へのヒアリング調査 (KDDI総合研究所など)	内閣府へのヒアリング調査

- ・人口規模の小さいフィールドにフォーカスして事例研究
- ・未来技術実装事業に採択された自治体のなかにある条件不利自治体へのヒアリングを行う
- ・鹿児島県長島町における「未来技術社会実装事業」でのアクションリサーチに取り組む